

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月15日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社スリーエフ

**【英訳名】** Three F Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中居 勝利

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

**【電話番号】** 045(651)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務室長 海老沢 克恭

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

**【電話番号】** 045(651)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務室長 海老沢 克恭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第31期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	25,473	27,045	103,414
営業総収入 (百万円)	6,191	7,024	26,991
経常利益 (百万円)	101	339	669
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	121	345	337
純資産額 (百万円)	5,918	5,688	6,087
総資産額 (百万円)	18,665	19,216	16,554
1株当たり純資産額 (円)	762.09	731.51	784.13
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (円)	16.04	45.67	44.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.9	28.8	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,465	2,932	1,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108	219	481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,313	416	1,664
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,660	3,056	760
従業員数 (名)	504	474	469

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2.チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期及び第30期第1四半期連結累計(会計)  
期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当  
たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	474(421)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、当第1四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	471(421)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、当第1四半期会計期間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

#### (1) 地域別売上状況

##### a 直営店

地域別 (当第1四半期連結会計期間末の店舗数)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業			
神奈川県(日本大通店 他43店)	1,763	57.6	106.5
東京都(エドモント店 他18店)	756	24.8	93.6
千葉県(都賀駅前店 他9店)	391	12.8	86.6
埼玉県(狭山PA店 他1店)	147	4.8	49.1
合計(75店)	3,059	100.0	95.1

上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### b 加盟店

地域別 (当第1四半期連結会計期間末の店舗数)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業			
神奈川県(弘明寺店 他248店)	10,961	45.7	104.9
東京都(成瀬駅前店 他158店)	6,692	27.9	107.1
千葉県(千葉千城台店 他95店)	4,037	16.8	112.3
埼玉県(大宮桜木町店 他57店)	2,294	9.6	116.9
合計(562店)	23,986	100.0	107.8

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

a 直営店

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業			
加工食品	933	30.5	86.8
ファストフード	764	25.0	90.0
デイリー食品	342	11.2	84.1
非食品	802	26.2	129.0
本・サービス	216	7.1	82.1
合計	3,059	100.0	95.1

上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業			
加工食品	7,080	29.5	101.8
ファストフード	5,175	21.6	102.3
デイリー食品	1,876	7.8	97.0
非食品	7,579	31.6	129.9
本・サービス	2,274	9.5	92.0
合計	23,986	100.0	107.8

上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は急速に落ち込み、先行きの不透明な状況となりました。

コンビニエンスストア業界におきましては、東日本大震災の影響から、カップ麺・缶詰等の加工食品や飲料水などのまとめ買い等の特需により、一時的に販売額が伸長しましたが、その後、東京電力管内の電力需給の逼迫から朝晩の動向に変化が見られております。

このような環境の下、当社グループは地域社会のライフラインとして、お客様のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕するとともに、東日本大震災の復興支援として、「星より明るくスリーエフ未来がより明るくなりますように」をテーマとし、対象商品の売上金の一部や、Tポイントカードのご利用ポイント10%相当を義援金として送る支援企画を展開するなど、復興に向けた様々な支援活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間のチェーン全店売上高は前年同期比6.2%増の270億45百万円となりました。また、営業総収入は前年同期比13.4%増の70億24百万円となり、営業利益は前年同期比320.9%増の3億31百万円、経常利益は前年同期比233.7%増の3億39百万円となりました。また、資産除去債務に係る特別損失6億88百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は3億45百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は26億62百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産の増加、加盟店貸勘定、無形固定資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、30億62百万円の増加となりました。これは主に買掛金、預り金、資産除去債務の増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、3億99百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ22億96百万円増加し、30億56百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が5億61百万円となりましたが、仕入債務及び収納代行預り金の増加等の要因により、29億32百万円（前年同四半期連結会計期間は24億65百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産、保証金・敷金の取得による支出等により、2億19百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1億8百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、4億16百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は13億13百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		7,707,095		1,396		1,645

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,700	75,687	
単元未満株式	普通株式 6,395		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,687	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17番地	132,000		132,000	1.71
計		132,000		132,000	1.71

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	535	534	514
最低(円)	400	467	500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,358	1,062
加盟店貸勘定	844	1,029
商品	456	378
貯蔵品	6	6
未収入金	707	753
その他	1,185	1,017
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	6,546	4,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,410	2,359
リース資産(純額)	810	761
その他(純額)	879	880
有形固定資産合計	4,100	4,001
無形固定資産		
のれん	13	15
ソフトウェア	945	1,049
その他	60	60
無形固定資産合計	1,019	1,126
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,949	6,929
その他	621	287
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	7,550	7,194
固定資産合計	12,670	12,322
資産合計	19,216	16,554

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,075	4,613
加盟店借勘定	83	20
短期借入金	-	199
1年内返済予定の長期借入金	79	210
リース債務	187	162
未払金	1,006	1,056
未払法人税等	218	111
預り金	3,900	2,308
賞与引当金	488	316
その他	70	44
流動負債合計	11,112	9,044
固定負債		
リース債務	680	611
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	924	-
長期預り保証金	780	778
その他	7	8
固定負債合計	2,416	1,422
負債合計	13,528	10,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	2,581	2,980
自己株式	86	86
株主資本合計	5,537	5,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	3
評価・換算差額等合計	4	3
少数株主持分	147	148
純資産合計	5,688	6,087
負債純資産合計	19,216	16,554

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	2,817	3,008
その他の営業収入	156	956
営業収入合計	2,973	3,964
売上高		
売上高	3,218	3,059
営業総収入合計	6,191	7,024
売上原価	2,385	2,276
営業総利益	3,806	4,748
販売費及び一般管理費	3,727	4,416
営業利益	78	331
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	-	0
解約精算金	10	1
その他	1	0
営業外収益合計	31	25
営業外費用		
支払利息	7	5
減価償却費	1	1
寄付金	-	11
その他	0	0
営業外費用合計	9	17
経常利益	101	339
特別利益		
受取補償金	204	-
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	63	-
特別利益合計	268	5
特別損失		
固定資産除却損	24	29
リース解約損	1	-
賃貸借契約解約損	15	13
減損損失	119	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	688
その他	0	2
特別損失合計	161	906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	208	561
法人税、住民税及び事業税	8	205
法人税等調整額	77	421
法人税等合計	85	215
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	345
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	121	345

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	208	561
減価償却費	236	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	688
減損損失	119	172
差入保証金償却額	1	1
のれん償却額	1	1
固定資産除却損	24	29
リース解約損	1	-
賃貸借契約解約損	15	13
受取補償金	204	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	7	5
加盟店貸勘定の増減額( は増加)	470	184
未収入金の増減額( は増加)	138	47
たな卸資産の増減額( は増加)	0	78
前払費用の増減額( は増加)	7	21
その他の流動資産の増減額( は増加)	82	104
仕入債務の増減額( は減少)	592	461
未払金の増減額( は減少)	80	64
預り金の増減額( は減少)	1,131	1,593
未払消費税等の増減額( は減少)	89	2
その他の流動負債の増減額( は減少)	178	261
その他	63	2
小計	2,470	3,033
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	16	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	2,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50	132
敷金及び保証金の差入による支出	50	120
敷金及び保証金の回収による収入	160	90
無形固定資産の取得による支出	112	27
その他	55	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	219

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,120	199
長期借入金の返済による支出	130	130
リース債務の返済による支出	25	43
配当金の支払額	34	41
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	416
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,043	2,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	760
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,660	3,056



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は735百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は910百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,151百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,891百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります
従業員給与・賞与 598百万円	従業員給与・賞与 570百万円
雑給 319百万円	雑給 285百万円
従業員賞与引当金繰入額 99百万円	従業員賞与引当金繰入額 172百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	運送費及び保管費 767百万円
賃借料 1,143百万円	賃借料 1,171百万円
リース料 301百万円	リース料 275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,962百万円	現金及び預金 3,358百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 301百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 302百万円
現金及び現金同等物 2,660百万円	現金及び現金同等物 3,056百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,082

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	53	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
731.51円	784.13円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 45.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	121	345
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	121	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,575	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年4月21日開催の取締役会において、平成23年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社スリーエフ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社スリーエフ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。